

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 10 月 16 日、下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝政治参画フォーラム「コロナ禍 命と暮らしを守るために」(メディア参加)
研修の目的	国も自治体もコロナ対策に奔走する中、対策の評価や対策の今後について有識者から学び今後の議員活動に生かしたい(主催/市川房枝記念会女性と政治センター、講師/東京大学法学部教授・金井利之氏、国立病院機構仙台医療センター臨床研究部ウイルスセンター長・西田秀一氏、東京新聞論説委員/佐藤直子氏)
所 感	<p>(1) 基調講演「コロナ3年度の国と自治体」(金井氏)は、コロナ禍ではなく「コロナ対策禍」という観点で見るとどうだろうという問いかけである。感染症の歴史をみると、薬害と隔離政策という二つの対策禍があった。論争はあったものの失敗があるということ認めさせる、少なくとも対策禍論争が起きるといことは、政治過程としては非常に大事。あったのに無かったと処理するのは最悪なのだという。(2) コロナ感染症についての著作もある西田秀一氏から、コロナ対策の名の下に自治体のサービスが低下すること、人間関係や精神的なダメージが広がっていることなどの指摘があった。世界的には女性と若者にうつ病が増えているという報告や、コロナ後遺症(ロングコビット)として腎機能の低下が報告され人工透析患者が増える予測もあるという。専門家にとっても山のような情報を前にしてパンデミックならぬインフォミックと言うこともあるほど玉石混交。例えばプラスチックの上でウイルスが72時間生きていう説はいまだに信じられているが、72時間は最後のウイルス一個がなくなるまでの時間。もともと1万個いたのかも分からず証明できる人もいない。こうしたミスリーディングが山のようにあるという。古い知識にしがみつくなのではなく、物事を論理的に考えていくことが大事なのだと指摘。正しく恐れる、そのことの難しさを痛感せざるを得ない。(3) 社会部記者としてジェンダーや女性差別の問題に取り組んできた佐藤直子氏は、コロナ禍の貧困と格差に対し必要な「公助」とは何かというテーマで講演。今、誰を支えるべきか、再分配は「人権」「フェア」「利権排除」重視だと訴えた。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) コロナ対策の検証として、対策したことのメリット&デメリット (2) 現行のコロナ対策は理にかなったことなのかという見直し (3) 公助の不足がコロナ災害を過酷にしたことを受け止め、再分配政策を組み立てる</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。